

介護保険料の在り方に関する保険者への アンケート調査結果（概要）について

1. アンケート調査の概要

- 第1号介護保険料の在り方について、各保険者の意見を郵送による調査票の発送・回収にて調査。

調査時期 平成19年9月10日～平成19年9月28日

対象数 1,697 保険者

有効回答数 1,203 保険者（有効回答率 70.9%）

【人口規模別保険者内訳】

人口規模	合 計	介護保険料基準額の平均
1万人未満	280 保険者 (23.3%)	3,755 円
3万人未満	305 保険者 (25.4%)	3,837 円
5万人未満	174 保険者 (14.5%)	3,956 円
10万人未満	203 保険者 (16.9%)	3,893 円
50万人未満	212 保険者 (17.6%)	4,025 円
50万人以上	29 保険者 (2.4%)	4,392 円
総 計	1,203 保険者 (100.0%)	3,892 円

2. 主な集計結果（抜粋）

（1）現在の介護保険の賦課方式についての認識

- ・ 住民の理解を得にくい点も多く、問題があると思う 44%
- ・ 現時点ではとくに問題はないが、将来保険料負担が大きくなれば問題が生じてくると思う 46%
- ・ 住民の間に定着しており、とくに問題はないと思う 10%

※ 保険者の人口規模別結果では、人口5万人未満の保険者（759 保険者）では、「現時点ではとくに問題はないが、将来保険料負担が大きくなれば問題が生じてくると思う」の回答が最も多いのに対し、人口5万人以上の保険者（444 保険者）では「住民理解を得にくい点も多く、問題があると思う」の回答が最も多い。

(2) 現在、非課税層の負担軽減を図るため世帯の課税状況を用いていることについての認識

- ・ 介護保険料の賦課は個人単位を原則としており、世帯の課税状況を用いるのは適切ではない 63%
- ・ 被保険者の多くが市町村民税非課税であるが、非課税者の中でもより生活実態が厳しい者の負担軽減を図るために、世帯の課税状況を用いることはやむを得ない 33%

(3) 現在の賦課方式（段階別定額制）を見直すべきかどうか。

- ・ 見直すべきである 52%
- ・ 現行のままでよい 47%

※ 保険者の人口規模別結果では、人口3万人未満の保険者（585保険者）は「現行のままでよい」の割合が多いのに対し、人口3万人以上の保険者（618保険者）は「見直すべきである」の割合の方が高い傾向にある。

○ 「見直すべきである」を選択した保険者の賦課方式を見直すべきである理由（複数回答可）

- ・ 現行の段階別定額制には問題が多いから 58%
- ・ 後期高齢者医療の保険料で「定率+定額制」を検討されていることを考えると、「定率+定額制」を採用した方が住民にも分かりやすいから 46%
- ・ 今後予測される保険料の上昇を考えると、段階別定額制ではもたないから 42%

○ 「現行のままでよい」を選択した保険者の賦課方式が現行のままでよい理由（複数回答可）

- ・ 多少の問題はあるものの住民の理解は得られているから 63%
- ・ 賦課方式を変えると住民に混乱が生じる恐れがあるから 57%
- ・ 賦課方式を変えると、電算処理システムの改修経費の負担が大きくなるから 45%
- ・ 賦課方式を変えると、住民への周知、所得把握など市町村の事務負担が大きくなるから 42%
- ・ 住民の間に定着しており、とくに問題はないから 14%

(4) 賦課方式を見直すとした場合、妥当と思う見直し方法（全保険者が母数）

- ・ 現行の段階別定額制の拡大 46%
- ・ 「定率制＋定額制」あるいは「定率制」のみ 41%

※ 「現在の賦課方式を見直すべき」と回答した保険者を母数とした場合

- ・ 「定率制＋定額制」あるいは「定率制」のみ 67%
- ・ 現行の段階別定額制の拡大 25%

※ 保険者の人口規模別結果では、人口10万人未満の保険者（962保険者）では「現行の段階別定額制の拡大（現行の第1段階～第3段階の段階区分数を増やす）」と回答した保険者が最も多いのに対し、人口10万人以上の保険者（241保険者）では「『定率制＋定額制』あるいは『定率制』のみ」と回答した保険者が最も多い。

(5) 介護保険料の賦課方式を見直した場合、国が方針を決定してから、住民への周知や電算処理システムの改修など、必要な準備期間

- ・ およそ2年程度 66%
- ・ およそ1年程度 23%